

## 民主党への緊急提言Ⅲ —総選挙をたたかうために—

### はじめに

12月4日の公示が目前まで迫っている。今衆議院総選挙は、21世紀の日本の進路を決めると同時に、3年間の民主党政権の評価が問われる極めて重要なたたかいである。

しかし、残念ながら、民主党は順風の中にはいない。民主党政権の3年間は、長く続いた自民党政治の負の遺産に苦しみ、東日本大震災に直面する中で、与党としての経験の無さを露呈し、国民から厳しい審判の目を向けられている。民主党にとって大変厳しい状況にあることは言うまでもない。

私たちは、昨年12月以来、民主党の応援団として、二度にわたって「提言」を提出し、院内学習会を開催し、多くの民主党国会議員に高い評価をいただいた。

私たちは、民主党政権のこれまでの3年間は決してムダではなかったことを、自民党にはできない多くの改革に取り組んできたことを、なお道半ばであるとしても未来に希望があることを知っている。

厳しい状況であるからこそ、下を向いてはいけない。厳しい状況であるからこそ、民主党は、これまでの民主党とこれからの民主党について、真摯に、そして明確に国民に語り、伝える必要がある。

それは民主党の応援団である私たちも同じである。だからこそ私たちは、民主党と候補者の皆さんが、この短い選挙期間において国民に伝えるべきことを緊急に取りまとめることとし、住沢博紀日本女子大教授、大沢真理東大教授、山口二郎北大教授、井手英策慶應大准教授に依頼した。

これはこれまでの提言と違い、極めて短い。資料もない。それは、民主党へのメッセージであると同時に、国民の皆さんへのメッセージでもあるからである。

この短いメッセージが、民主党と私たちの道を切り開くための一助となることを、心から願う。

2012年11月29日

一般社団法人生活経済政策研究所  
会長 加藤友康

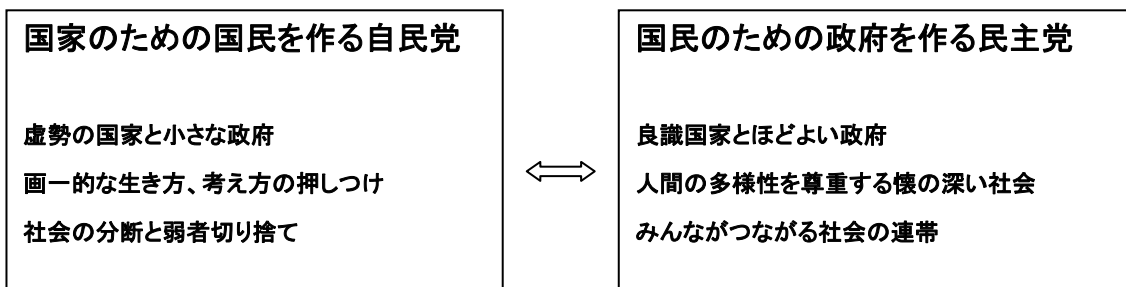
## 1. 総選挙の根本的争点

今回の総選挙の最大の争点は、民主主義を守るかどうか、人間の尊厳を守る政治を続けるのかどうか、である。

本来、人間は自由で安全な生活を守るために国を作り、互いの権利を守るために様々な義務を負担してきた。東日本大震災と東電福島第一原発の事故によって、人間の安全に対する国の責務が改めて問われている。

今、自民党は安倍晋三総裁の下で憲法改正を公約の前面に掲げ、国防軍の創設を主張している。その右側には日本維新の会が立ち上がり、核武装にまで言及している。そこに共通しているのは、国家の威信のために個人を捨石にする国権主義の発想である。

民主党は、威勢を競う右派勢力に決然と対峙し、人間の尊厳と自由を守るための政治という基本原理を死守しなければならない。外に向けて虚勢を張るのではなく、この国に住むすべての人間の生命と生活、そしてそれを支える国土と自然環境を守るためにこそ政治がある。この姿勢こそ中庸、リベラルの政治である。正道の政治を貫き、良識ある国民の受け皿にならなければならない。

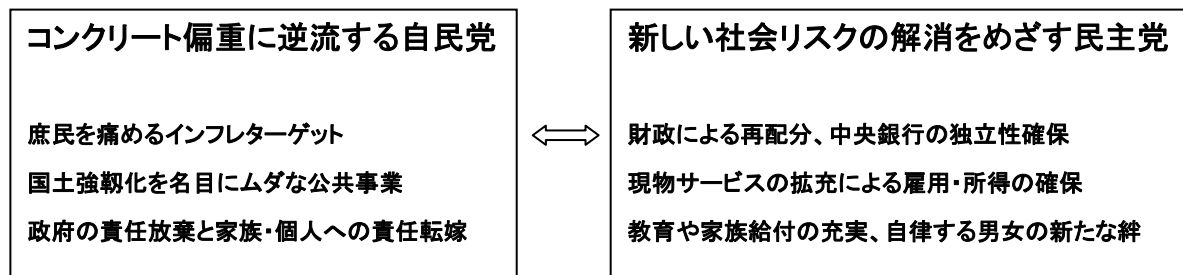


## 2. 経済成長は目的ではなく結果。人間の尊厳を重んじてこそ実る

自民党のように、社会的給付に所得制限を設け、歳出削減を訴えると、利益の奪い合いが生まれる。人間の暮らしは現物サービスが支えている。現在、高齢者向けの社会保障は先進国でも高い水準に達しているが、現役世代のニーズを満たす教育・家族福祉は最低の水準のまま。いっぽう北欧諸国は、日本をはるかに上回る成長を実現している。それは、高齢者や低所得層への配慮とともに、中間層の必要とする現物給付を手厚くし、雇用と所得の増大を引き出したからだ。所得で人間を区別せず、人びとの暮らし全体を支え、誰もが必要とする「人間のニーズ」を満たすことで、経済成長という果実も手にできる。尊厳を大切に、成長の果実を育む政治である。

これに対して自民党の政権公約は、金融緩和と大規模公共事業をテコに、「成長」を優先する。だが、2000年代前半の「成長」で潤ったのは大企業のみ、中小企業は低迷し、家計所得に至っては低下した。コンクリート偏重の公共事業は地域の自律を損ない結局は、疲弊させた。そこに「逆流」するのでは、3.11の尊い犠牲は全く浮かばれない。「逆流」は家族の扱いにも表れる。女性や家族のための施策はほとんどなく、「できる」女性が自己責任で昇進すればいいと、カビ臭い主張が繰り返される。低所得層に過大な負担を押し付けながら、教育は家庭の、社会保障は個人の責任だと言い放つ。自助・自立を連呼する政治は、1970年代の「日本型福祉社会論」から少しも進歩していない。男性稼ぎ主型社会の再生が自民党政治の目標といえるだろうが、そこに持続可能

性がないことはすでに明白である。自民党は日本を衰退させる政策を総動員しようというのだろうか。

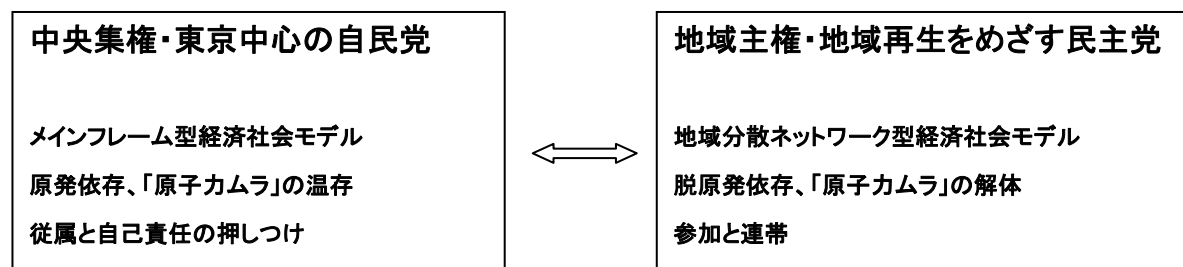


### 3. 東京依存ではなく地域内で循環

いまこそ地域の自律的な生活の確立に焦点を当て、食糧やエネルギーを中心に地産地消を目指し、投資も地域内で循環するような、新しい地域再生モデルを追求する時である。

まずエネルギーの再生可能エネルギーへの転換である。それは電力業界などのエネルギー産業のイノベーションにとどまらず、波及的イノベーションが期待できる。再生可能エネルギーへの転換は、従来の中央集権メインフレーム型の経済社会モデルから、地域分散ネットワーク型に変わっていくことでもある。地方では、再生可能エネルギーによってエネルギーの地産地消がはかられ、同時に新たな投資と雇用が生み出される。政官業の癒着構造の象徴である「原子カムラ」をいかに解体し、脱原発社会の実現に向けて政策を転換できるかが、いま問われている。改革は容易ではないが、そうした困難に果敢に立ち向かう姿勢と覚悟こそが、民主党に期待し政権交代をもたらした国民の意思にはかならない。

人びとが自ら民主主義のプロセスに参画し、互いの差異を超えて情報や経験を共有し合う努力を積み重ねることは、社会的連帯や社会的信頼を培う。また、中央政府の責務が再分配にあるとすれば、地方政府は負担の分かち合いを基準とする。住民参加を促せば、「税を負担し公共サービスを受けるのか」、「税は軽減し、サービスを自己責任にするのか」という重要な選択が可能になる。このような視点からも地域主権を進めるべきである。



住沢 博紀  
大沢 真理  
山口 二郎  
井手 英策